

## 第6回生駒市総合計画審議会（全体会）

開催日時 平成30年10月26（金）13時30分～15時00分

開催場所 生駒市役所4階 401・402会議室

出席者

（委員）中川会長、久会長代理、高取委員、森岡委員、福谷委員、中谷委員、  
楠下委員、藤尾委員、中山委員、村上委員、吉田委員

（事務局）増田市長公室長、坂谷秘書企画課長、岡村秘書企画課課長補佐、  
日高秘書企画課主幹、片山秘書企画課員、市川いこまの魅力創造課長、  
南口財政経営課課長

欠席者 谷中委員

議事内容

1 開会

2 案件

（1）基本構想（案）について

（2）基本計画（案）について

3 閉会

以下、発言要旨

1 開会

【事務局】 ただいまから「第6回生駒市総合計画審議会」を開催します。

【事務局】 （資料確認）

2 案件

（1）基本構想（案）について

【中川会長】 案件1番目の「基本構想（案）について」事務局から説明願います。

【事務局】 （資料1について説明）

【中川会長】 意見等はあるか。

【各委員】 (特になし。)

## 2. 基本計画(案)

【中川会長】 案件2番目の「基本計画(案)について」事務局から説明願います。

【事務局】 (資料2-1について説明)

【中谷委員】 修正内容はどのように決定したのか。意見をそのまま採用してほしいというわけではなく、結論を出すまでのプロセスが分かったほうが良い。

【事務局】 7ページの「1若年層の人口減少への対応」と「2 老年人口の増加への対応」の表現を統一したほうがよいということで、表現を統一した。

「3 大規模災害への備え、防犯・安全対策」について「生駒活断層は危機感をあおるため書く必要はない」という意見があった。「生駒市地域防災計画」の文章を引用していたが、総合計画で重複して書く必要はないと判断して割愛した。地域の防災力については、高齢化すれば必ず防災力が低下するという因果関係があるわけではなく、人口減少や核家族化の進行のほうが防災力低下につながると事務局で判断して、そのような記述に変更した。「8 財政の深刻化」で、2020年以降の個人住民税の伸びについて表とグラフを掲載していたが、今回は割愛した。全体を通して人口減少や高齢化の進行など暗い話題が多いという意見があったため、そのような状況があっても戦略的施策を徐々に進めることで課題解決していく表現に修正した。

【高取委員】 基本計画(案)の20ページの「戦略的施策のイメージ」の図が分かりづらい。串刺しや、太さが細くなっていることの意味を知りたい。

【事務局】 以前は生活構造、社会構造、都市構造の3層がそれぞれにあるイメージをもっていたが、そうではなく、個人の価値観やライフスタイルの変化から行動変容が起こり、それが生活構造の変化に関係する。社会全体の構造変化は、人口構造や人口減少の要因が大きい。黄色の串刺し部分は、課題、変化を表しており生活構造や社会構造に関係する。生活構造や社会構造の変化に合わせて都市機能を見直す必要があるという意図で、生活構造と社会構造があつて都市構造があるという見せ方に変えた。基

本的施策と経営的施策の中に30の小分野があるが、この3つの構造の視点で切ったときに関係する施策を特出ししたものを戦略的施策として5年毎に取り組むことで、本来20年後に黄色い部分の太さが一定もしくは膨らんでいくところを、段階的に細くしていきたいという意図で、事務局でイメージ図を考えた。

【中川会長】 基本計画の各論について、事務局から説明願います。

【事務局】 (資料2-2、2-3について説明)

【中川会長】 3部会での意見が反映されているという理解でよいか。

【事務局】 概ね反映させている。

【福谷委員】 部会で、「321 人権・多文化共生」の「関連する主な取組」の「人権」に、「121 障がい者保健福祉」の「障がい者に対する市民の理解を深める啓発や交流活動を推進します」という障がい者の人権も入れてほしいと述べたが入っていない。「障がい者の人権も大事」という発言したのに対して、「関連する主な取組」に入れることもできるという回答だったと思う。

【事務局】 障がい者や女性、子どもなど様々な人権がある中で、現段階では記載できていない。

【福谷委員】 実際はかなり差別を感じており、記載するべきだと思う。生駒市として、障がい者の人権に率先して取り組む姿勢を出してほしい。

【中川会長】 「321 人権・多文化共生」の「③4」はここまで記載しなくてもよいため、これを削除して障がい者の人権について入れてはどうか。

【事務局】 そのようにする。

【久会長代理】 大変重要なお指摘である。他市のまちづくり条例では、自立支援の前に障がい者の教育保障が入っている。教育を受けると自立の力が出てくるのではということである。生駒市の場合は、障がい者の教育の機会保障は、障がい者保健福祉か、それとも学校教育か。

【事務局】 社会参加、就労支援のところである。

【久会長代理】 障がい者が自立して生活するには様々な側面の支援が必要だが、それがトータルに見えなければ、どこかに抜けが出たり連携が弱くなる。福谷委員がおっしゃるように、障がい者など今後社会的に焦点を当てる

方々に総合的な支援を行っていくことが、もっと表に出てもよい。

【中川会長】 実際に政策的に取り組んでいるため、久会長代理の助言を得て、もう少し突っ込んだ記述で加筆修正してはどうか。

【事務局】 検討する。

【福谷委員】 細分野が横1列になっていて見やすいが、指標だけ段がずれているため、何に対応しているか分かりにくい。指標も同じ高さで揃えたほうが見やすい。

【事務局】 例えば「132 医療」は、「②」の「多様な主体との協創」の内容が多い。グラフは一定の大きさが必要なため、すべて揃えるのは難しい。

【吉田委員】 「311 市民協働・地域コミュニティ」の「市民ができること」、「事業者ができること」が全て同じ内容であることに違和感がある。

【事務局】 これは担当課からの回答だが、本当にこれでよいか担当課に投げかけている。事務局も同じ意見のため、細分野毎の色が見えるように修正したい。この会議にも市民の方が参加されているため、「このようなことなら自分もできる」などの意見があれば教えてほしい。

【吉田委員】 自治会の中でも、「自治会は特に防災面で大事」という認識が不足している人が多い。市民が、「自治会に加入するとこのようなメリットがある」という話ができる場を積極的に作る必要がある。「忙しい」など理由をつけてやらない人が増えており、このままでは誰もする人がいなくなるが、誰かがしなければならぬ。①は積極的にそのような場に参加すること、②は発信することだと思う。

【中川会長】 書き直しが必要である。

【事務局】 担当課と調整して、検討する。

【久会長代理】 「市民協働・協創」、「地域活動」、「市民活動」が差別化できていれば、このような書き方にはならない。そこの根本論が欠けている。

【中川会長】 個人市民の意識や行動も大事だが、地域コミュニティという市民自治に期待する要素を出そうという意図から、前の総合計画のときにこのような仕組みを作った。個人市民結集型であるNPO活動も公共性をもつ活動として育ってもらう必要がある。個人、地域のコミュニティ団体、NPO団体の3つが上手く役割分担できるように設計するということだ

ったが、その趣旨が理解されていない。②はコミュニティ、③はNPOである。皆同じ書き方というのはおかしい。

【事務局】 市民活動推進課と市民活動推進センターで組織も分かれているため、ある程度テーマ型と地域というのを意識していると思う。再検討したい。

【中川会長】 書きにくかったのかもしれない。すべてのページが市民側の市民自治でなすべきこと、中でも市民側のコミュニティ団体とNPOなども「市民ができること」に入っていて、右側はそれ以外の事業者という風に区分している。「市民ができること」の中に、コミュニティ系とNPO系も入らなければならない。それがこのページだけきちんと整理されているので、どちらかと言うと、もっと踏み込んだ記述にしたほうがよい。

【久会長代理】 「地域活動」は地域がベースで多様な分野の活動を担っている。「市民活動」は特定のテーマに対して専門性をもつ人たちが関わる活動である。「市民協働・協創」は様々な主体が交流して、それらをつなげていくことである。これが理解できていれば、市民や事業者に求めることも違ってくる。NPOが同じようなトーンで地域活動に入ってしまったている。

【中川会長】 担当課に練り直すように言ってほしい。他に意見はあるか。

【森岡委員】 「141 防災」に関してだが、昨年から避難準備情報が発令されて避難所が開設され、自治会長に連絡が入るようになったが、何もない体育館の避難所に避難させることはできない。小学校の体育館があまりにも寒いので、特別教室に入ってもらったこともあった。避難準備情報を出してそれで終わりになっている。避難所に行く人が今までより増えているが、実際に行ってみると真っ暗だったので結局帰ったという人もいる。単に安全確保するだけの「物」としての避難所になっている。避難所を改善しなければ、役に立たないものになってしまう。これについて十分に考える必要があるが、そのような記載がない。同じ観点で、「151 生活安全」だが、交通事故発生件数は減っているが、その中の高齢者の比率は高くなっている。被害者に交通安全教育をすることも大事だが、周囲が高齢者を見守る視点での交通安全教育が必要である。その点について意見を言ったが、改善できていない。「221 学校教育」の「行政の5年間の主な取組」に、「すべての生命を尊重し、自己有用感を高め

るための心の教育を充実します」とある。いじめが明らかになってきたことで件数が増えてきたが、何も解決していない。「いじめを把握していたのに自殺した」という事件も新聞で報道されている。そのような点から考えても、自己有用感だけで防げるのか疑問であり、もっと掘り下げる必要がある。

【中川会長】 今のご意見は、持ち帰ってもう少し掘り下げた記述を検討してほしい。バックアップするシステムがあるはずである。「自己有用感を高める」という表現は一般市民にはなじみにくい。「あなたは大切な存在」、「役に立つ人」、「皆に頼られている」などをメッセージとして伝えるということだが、もっとよい表現がないかと思う。

【森岡委員】 「613 財政経営」の「財政運営」の「現状と課題」の下から5行目「当面毎年度約2億円以上増えると見込まれ」は、再計算したところ、「2億5千万円」になると聞いた。担当課に確認の上、修正してほしい。

【事務局】 確認する。

【久会長代理】 「611 行政経営」の「具体的な事業」の中で、EBPM、つまり根拠に基づいた施策形成のことがあり、組織を作ることが記載されている。「612 情報提供・情報利活用」の「具体的な事業」に「②1 生駒市官民データ活用推進計画の策定、職員教育の充実、オープンデータ創出とデータ利活用促進を目的としたチームの組織」とある。EBPM促進のために、様々なデータ整備やデータ分析を専門にする人や部署、多くの職員がきちんとパソコンで分析できるスキル、ノウハウを身に付けることが、「②1」に書かれてあると理解してよいか。

【事務局】 今のままでは進まないということで、組織づくりと合わせて、職員の教育、研修を担ってもらおうということである。

【久会長代理】 本来は、できるだけ多くの職員が自らデータ分析ができるようになってほしい。他市では「総合計画に向けて、地域福祉担当の職員が研修に行き、高齢化の話を聞いたり、様々なデータを地図に落としたり、GISを使うトレーニングを受けているが、研修を受けた職員のスキルアップは図れても、それを他の職員と共有する仕組みがない」と聞く。どこかの課の職員に任せてしまう時代ではなくなっている。文言で書か

なくても、そこを意識しながらこの文章を眺めてほしい。

【事務局】 現在、いこまの魅力創造課がメインで動いているが、そこに複数の課の職員を集めて、まずはそこからスタートして、ゆくゆくはその職員から派生して、できる職員を増やしていく取組を仕掛けているところである。

【久会長代理】 大学の2年生にRE S A Sやe - S t a tを使って地域の特徴を分析する研修を行った。別の先生の授業ではG I Sで地図に落とす技術をもたせようとしており、それらを重ね合わせると、まさしくこれができる人材になる。大学を卒業した方々にも、リカレント教育などができる研修や機会を増やしていくことが重要である。

【事務局】 「6 1 1 行政経営」の「③1」にある「ランダム化比較試験」を実際にやっていく場合、一つの所属だけでE B P Mなど全てをやるのではなく、それぞれが連携しながらやっていくイメージをもっている。

【久会長代理】 次のステップのことになるが、「細分野毎の評価をする」というのが気になった。評価は小分野の施策に留めておいてはどうか。一番下を評価してしまうと、従来より細かい評価にならないか。

【事務局】 評価検証の方法を見直す必要があると考え、「6 1 1 行政経営」で記載している行政マネジメントシステムとして、本来の経営資源、人、物、お金をそれぞれの評価に合わせてどのように再配置していくかを考えている。そのためには、細かく評価するほうがやりやすいと考えた。

【久会長代理】 庁内評価として細分野毎の評価を行なうことの必要性は認めるが、審議会での評価は小分野くらいにしなければ、小分野をまとめた意味がなくなる。

【事務局】 第5次総合計画のときにも評価についてはかなり審議いただいた。評価の基本は5年後のまちの実現度合いであろうと理解してやってきて、浸透してきているところだと思う。5年後のまちにこだわるなら、細分野の評価が必要という思いがあったが、検討する。

【久会長代理】 もう1つの観点で言うと、細分野の評価は縦割りでもできる。連携を意識してもらうためには、小分野レベルで皆で評価する習慣をつけておいたほうがよい。

【事務局】 毎年評価の作業はあるが、第6次総合計画の第1期の基本計画の評価は平成32年度の作業になる。分野別評価の最後のアウトプットと次年度の予算編成がつなげられないかという思いがあるが、その場合、従来の評価軸がよいか、違う切り口でこれを題材にして評価するのがよいか、答えが見つかっていない。平成31年度にかけて評価軸について議論していきたい。

【中川会長】 久会長代理の意見の趣旨は、インジケータの採用に関わる話か。

【久会長代理】 そうではなく、運用の中で評価をどのレベルで行なうかということである。このような意見があることを考慮して、評価システムの構築に入ってもらいたい。ここで結論を出す問題ではない。

【事務局】 その点については、基本計画の総論の24ページ「第6章 計画の進捗管理と見直し」の「1 計画の推進に当たって」に記載している。「新規・主要事業ヒアリング」は、毎年、来年度の新規事業と主要事業のヒアリングを行なうものだが、そのようなプロセスと「予算編成」、「事業実施」、「施策・事業評価」のPDCAサイクルを回すというのは、それを意識しているものである。

【中川会長】 運用上、中間評価の際に久会長代理の意見を念頭に置いて、小分野による総括的な評価を重視することを確認しておいてはどうか。細分野で評価すると縦割り施策のままになり、関連施策の協調、協力関係の助言ができないなど、縦割りの罫にはまらないようにという警告がなされたと思う。

【森岡委員】 「614 職員・行政組織」の「具体的な事業」の、「②1 地域課題解決をテーマとした市民・地域団体が共同参加するファシリテーション研修を実施」は本当に市民・地域団体が共同参加するようにしてほしい。他でも、自治会だけではなく市民団体や地域団体など幅広く呼び掛けるという表現が多いが、実際には広まっていない。呼び掛けても来てもらえない難しさはあるものの、他にいないからと最終的に自治会に依頼するやり方は止めてほしい。「市民・地域団体」と書くのであれば、幅広く呼び掛けて取組を行なうことが大事である。

【中川会長】 市民自治協議会の結成に向けた政策的な進捗が図られていないことか



ら、「自治会に頼めばよい」という構造が残っている。高齢化や後継者の断絶などで住民自治力が落ちると、行政コストがかさみパワーが落ちるといふ危機感がない。そのような仕組みが整理されていけば、「何かあったらすぐに自治会」とはならない。先ほど久会長代理が言われたビッグデータ、オープンデータは、住民自身や住民団体も検索できて自分たちで地図上に落とせる実力をもち、自分たちの地域の状況が分かるデータとして使えれば、可能性が広がる。記載はされているが、上段で「職員が」となっているため、「職員が広く」と見えてしまう。「住民も」ということをもっと打ち出してもよい。

【久会長代理】 先ほどの森岡委員の意見から、ファシリテーション研修が、従来から行っているような単なるグループワーク研修になっていないかが気になった。本来のファシリテーションやファシリテーターの研修になるよう、研修内容を精査してほしい。

【中川会長】 追加の意見は11月2日（金）までに事務局に連絡をお願いする。本日の議論を踏まえて修正したものを、次回パブリックコメント案として出してもらうが、一方で、議会では、総合計画の特別委員会が設置されている。その審議が来週の月曜日であり、現時点のものが審議対象になる。議会に出てきた意見も踏まえてパブリックコメント案が作成されることを了承願う。

【事務局】 パブリックコメントは、ホームページなどで1か月間、広く市民からこの案に対する意見をいただくものである。市民に示した案から大きな変更は難しいが、現時点ではまだ修正可能なため意見をお願いする。

【久会長代理】 パブリックコメントの冊子について、クリアファイルで綴じてきれいな表紙が見えるなど、魅力的に見えるように工夫すれば、見てもらう確率が少し上がるのではと期待している。

【中川会長】 本日の会議の案件は終了した。ほかに事務局から何かあるか。

【事務局】 （事務連絡）

【中川会長】 これをもって第6回生駒市総合計画審議会を終了します。

— 了 —